日本政策金融公庫の概要

日本政策金融公庫のプロフィール(令和3年3月31日時点)

●名 称: 株式会社日本政策金融公庫(略称: 「日本公庫」)

●設立年月日: 平成20年10月1日

●根拠法:株式会社日本政策金融公庫法●本店:東京都千代田区大手町1-9-4

大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

●総 裁:田中一穂

●資本金等:資本金 6兆9,902億円

資本準備金 3兆5,039億円

●支 店 等: 国内

海外駐在員事務所 2ヵ所

152支店

職員数: 7,436人(令和3年度予算定員)

総融資残高国民生活事業農林水産事業29兆2,387億円12兆8,428億円3兆4,854億円

中小企業事業 8兆2,181億円(融資業務)

危機対応円滑化業務 4兆5,706億円 特定事業等促進円滑化業務 1,216億円

基本理念

●政策金融の的確な実施

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。

さらに、継続的な自己改革に取組む自律的な組織を目指す。

総融資実績



日本政策金融公庫の主な業務

国民生活事業

国民一般向け業務

業務内容

- 小口の事業資金融資
- 創業支援、事業再生支援、事業承継支援、 ソーシャルビジネス支援、海外展開支援
 - ●国の教育ローン、恩給・共済年金 等を担保とする融資

農林水産事業

農林水産業者向け業務

業務内容

- ●担い手を育て支える農林水産業者向け融資
 - ●食の安全の確保、農食連携を支える 加工流通分野向け融資
- コンサルティングやビジネスマッチング 等の経営支援サービス

シナジー効果

地域経済の活性化支援 お客さまの成長の支援 中小企業のグローバル化支援

中小企業事業

中小企業者向け業務

業務内容

- 中小企業への長期事業資金の融資
 - ●新事業支援、事業再生支援、 事業承継支援、海外展開支援
 - ●証券化支援
 - ●信用保証協会が行う債務の 保証に係る保険引受等
 - ●ビジネスマッチング等による 経営課題解決支援

危機対応等円滑化業務

- 主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、指定金融機関に対し、一定の信用供与を行う業務
- ●「低炭素投資促進法」、「産業競争力強化法」及び「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」に基づき、指定金融機関に対する貸付けを行う業務

農林水産事業のご案内2021